

大館市の財務書類



(平成30年度決算)

令和2年3月

目次

1. はじめに	1
地方公会計制度とは	1
「統一的な基準」への作成基準移行について	1
2. 財務書類の作成区分	2
3. 財務書類の概要	3
① 貸借対照表（平成31年3月31日時点）	3
② 行政コスト計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）	4
③ 純資産変動計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）	5
④ 資金収支計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）	6
4. 財務書類から算出される指標値について	7
5. 作成区分ごとの財務書類	9

(注) 本書の係数は表示単位未満を四捨五入しているため、下位項目との合計や項目間の差額、割合などが一致しない場合があります。

大館市の財務書類(平成30年度決算)

令和2年3月発行

大館市

〒017-8555 秋田県大館市字中城20

1. はじめに

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面においてすぐれていますが、土地や建物、借入金などの資産や負債といったストック情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)や考え方を地方公共団体にも取り入れる取組みがすすめられてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストックの情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を相対的・一覽的に把握することができます。

	地方公共団体の会計方式	地方公会計制度
取引の記録方法	単式簿記 取引における現金の収入・支出のみを記録する	複式簿記 ひとつの取引について、原因と結果の2つの側面に分解し、借方と貸方に分けて記録する
取引を記録するタイミング	現金主義 実際に現金の収入・支出が生じた時点で記録する	発生主義 実際の現金の収入・支出に関わらず、経済的価値の増減が発生した時点において記録する

「統一的な基準」への作成基準移行について

大館市では、平成12年度決算分から財務書類の作成・公表を開始し、平成20年度決算分以降は「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成・公表してきました。

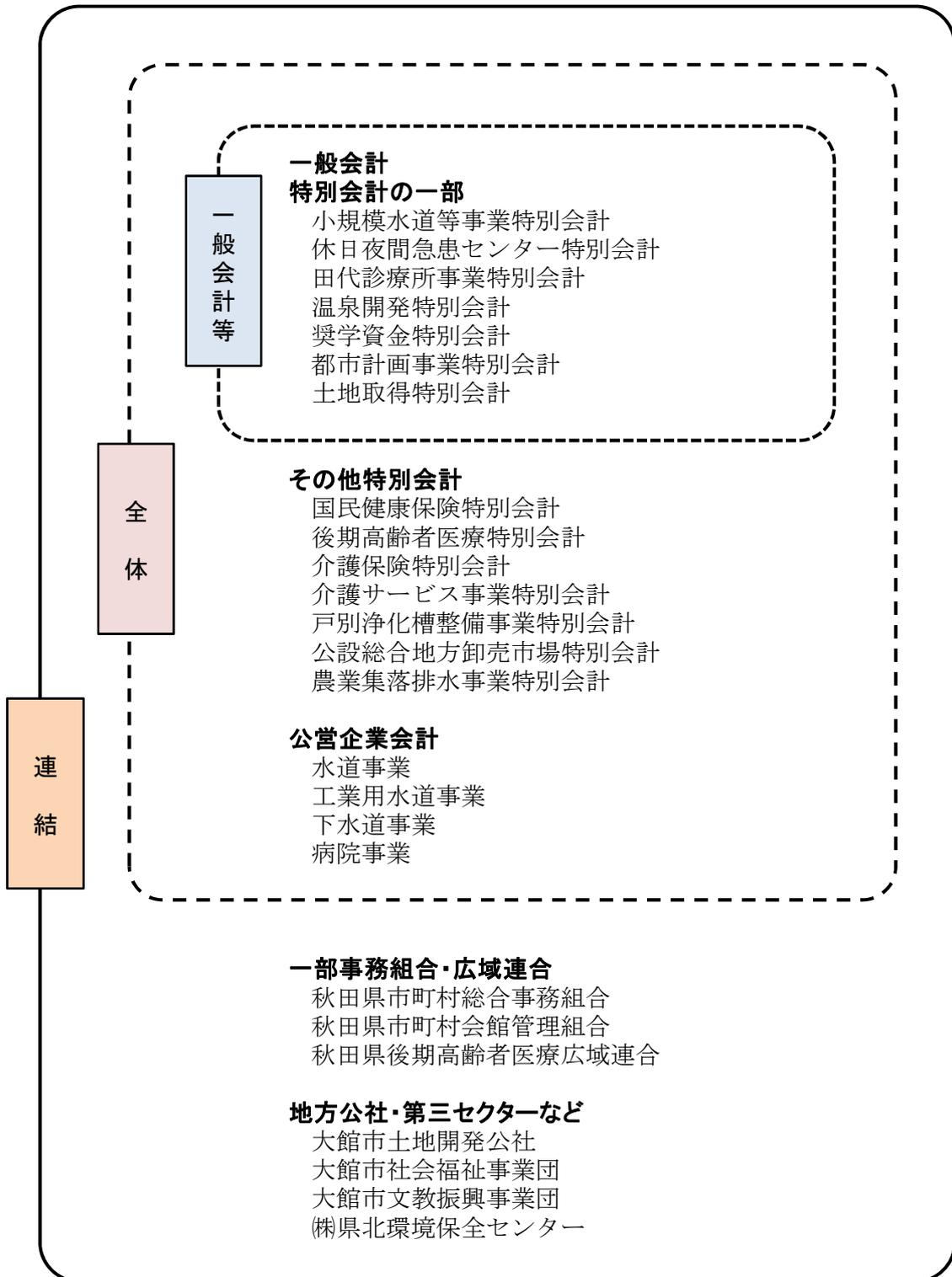
しかしながら、複式簿記や固定資産台帳の整備が必須ではないこと、各地方公共団体の作成する方式にばらつきがあり、団体間の比較が困難である点などが課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成26年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなりました。

大館市においてもこの要請に基づき、平成28年度決算より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っています。

2. 財務書類の作成区分

「統一的な基準」では、対象範囲が異なる3つの作成区分で財務書類を作成します。



3. 財務書類の概要

ここでは、4つの財務書類に基づいて、平成30年度決算の概要を解説します。

① 貸借対照表（BS） 平成31年3月31日時点

年度末時点で保有する資産、負債などの残高(ストック情報)を示したものです。また、左側の「資産合計」と右側の「負債・純資産合計」とが同額となり、つり合うことからバランスシート(BS)ともいいます。表の左側の「資産」とは、大館市が保有している土地・学校・道路などの固定資産や、現金預金・基金などの金融資産の残高で、市民サービス提供の能力を表しているといえます。一方、右側の「負債・純資産」は、「資産」をどのような財源で賄ってきたかを表し、「負債」は将来世代の負担、「純資産」はこれまでの世代の負担といえます。

(単位：百万円)

資産	負債						
	一般会計等	全体	連結				
(1) 固定資産	133,273	184,651	188,760	(1) 固定負債	34,559	81,495	85,033
① 有形固定資産	119,188	171,725	171,913	① 地方債	27,780	60,262	60,262
② 無形固定資産	129	3,230	3,238	② 退職手当引当金	5,720	5,720	9,236
③ 投資その他の資産	13,956	9,695	13,609	③ その他	1,059	15,514	15,536
(2) 流動資産	5,791	13,417	14,562	(2) 流動負債	4,378	10,046	10,185
① 現金預金	2,494	6,890	7,668	① 1年内償還予定地方債	3,155	6,945	6,945
② 未収金	285	2,255	2,418	② 未払金	356	1,785	1,879
③ 財政調整基金等	2,932	4,163	4,349	③ その他	867	1,316	1,362
④ 徴収不能引当金	0	△ 5	△ 5	負債 合計	38,937	91,541	95,218
⑤ その他	80	113	132	純資産			
				一般会計等	全体	連結	
資産 合計	139,064	198,068	203,322	純資産 合計	100,127	106,527	108,104
				負債・純資産 合計	139,064	198,068	203,322

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

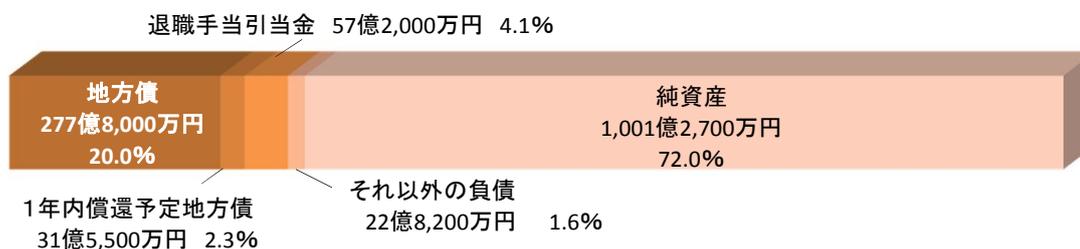
資産の内訳(一般会計等)

資産の総額は1,390億6,400万円で、このうち、土地や道路、学校などの「有形固定資産」が1,191億8,800万円(85.7%)で大部分を占めています。



負債・純資産の内訳(一般会計等)

負債・純資産合計1,309億6,400万円のうち、借入金である「地方債」と「1年内償還予定地方債」の合計309億3,500万円(22.3%)が約5分の1を占めています。資産から負債を差し引いた「純資産」は1,001億2,700万円(72.0%)となっています。



② 行政コスト計算書（PL） 平成30年4月1日～平成31年3月31日

民間の企業会計における損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、福祉サービスの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを、「人件費」「物件費等」「その他の業務費用」「移転費用」に区分したものです。また、「使用料」や「手数料」など、行政サービスの直接的な対価を収益とし、費用と収益の差引きを「純行政コスト」として求めています。

(単位：百万円)

平成30年度 行政コスト計算書		一般会計等	全体	連結
(1) 経常費用		31,890	60,709	70,730
① 人件費	職員給与や議員報酬など	5,694	11,882	12,830
② 物件費等		12,217	19,692	19,942
	委託料、修繕費など	7,669	12,704	12,938
	減価償却費	4,548	6,988	7,004
③ その他の業務費用	地方債の償還利子など	347	1,796	2,131
④ 移転費用	補助金や負担金、扶助費など	13,632	27,340	35,828
(2) 経常収益	使用料や手数料など	970	12,845	13,767
(3) 臨時損失	災害復旧費や資産の除売却損など	1,018	729	729
(4) 臨時利益	資産の売却益など臨時発生のもの	362	393	394
純行政コスト※(2) - (1) - (3) + (4)		31,576	48,199	57,299

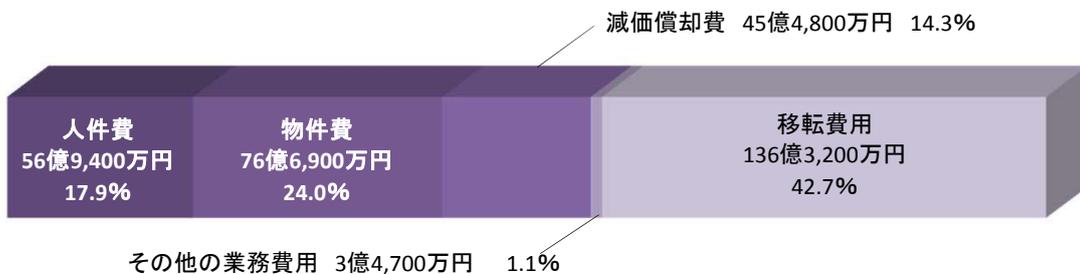
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※令和元年8月のマニュアル改正により、純行政コストの表記から「△」が削除されました。

一見しますと、純行政コストは大きな純損失となっているように見えますが、市の歳入は使用料や手数料のみではなく市税や地方交付税など(税収等)のほか国県等補助金などがあり、それらについては次頁の「純資産変動計算書」に計上されています。

経常費用の内訳(一般会計等)

経常費用の総額318億9,000万円のうち、福祉サービスにかかる給付や補助金などの「移転費用」が136億3,200万円(42.7%)と4割以上を占めています。



③ 純資産変動計算書 (NWM) 平成30年4月1日～平成31年3月31日

民間の企業会計における「株主資本変動計算書」にあたるもので、貸借対照表中の「純資産合計(=過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてもよい財産)」が1年間にどのように増減したかを、「財源」「資産評価差額」「無償所管換等」「その他」に区分して示したものです。

(単位：百万円)

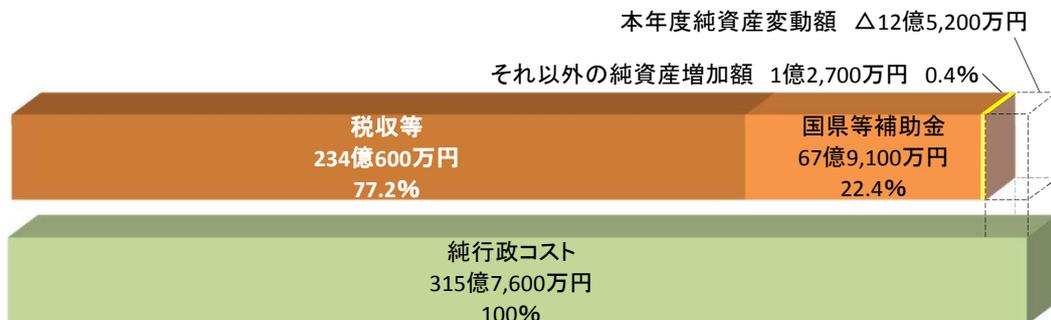
平成30年度 純資産変動計算書		一般会計等	全体	連結
(1) 平成29年度末純資産残高		101,379	107,704	109,393
(2) 純行政コスト (△)		△ 31,576	△ 48,199	△ 57,299
(3) 財源		30,197	46,907	55,902
① 税金等	市税や交付金、保険料など	23,406	35,431	39,735
② 国県等補助金	国や県からの補助金収入	6,791	11,476	16,167
本年度差額 (財源) - (純行政コスト)		△ 1,379	△ 1,292	△ 1,397
(4) 資産評価差額		△ 82	△ 82	△ 82
(5) 無償所管替等		245	235	235
(6) その他の純資産変動額		△ 36	△ 38	△ 45
本年度純資産変動額 (本年度差額)+(4)+(5)+(6)		△ 1,252	△ 1,177	△ 1,289
本年度末純資産残高 (本年度純資産変動額)+(1)		100,127	106,527	108,104

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

「純行政コスト」が税金等や国県補助金によって補填されている状況を表しているほか、その他の増減要因も見ることができ、将来返済する必要のない「純資産」が増えたのか減ったのか、知ることができます。

純資産変動の内訳(一般会計等)

純行政コストは315億7,600万円の純損失で、市税や地方交付税など(税金等)や国県等補助金といった財源で補填しましたが不足し、その他資産の無償譲渡等により2億4,500万円の純資産の増があったものの、本年度の純資産は12億5,200万円減少し、1,001億2,700万円となりました。



④ 資金収支計算書（CF）平成30年4月1日～平成31年3月31日

1年間の資金の増減を、現役世代のための「業務活動収支」、将来世代のための「投資活動収支」、将来世代が負担すべき「財務活動収支」の3つに区分したもので、民間の企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書にあたります。

なお、連結における資金収支計算書については、連結対象の団体においてキャッシュ・フロー計算書を作成していない団体もあることから、作成を省略しています。

(単位：百万円)

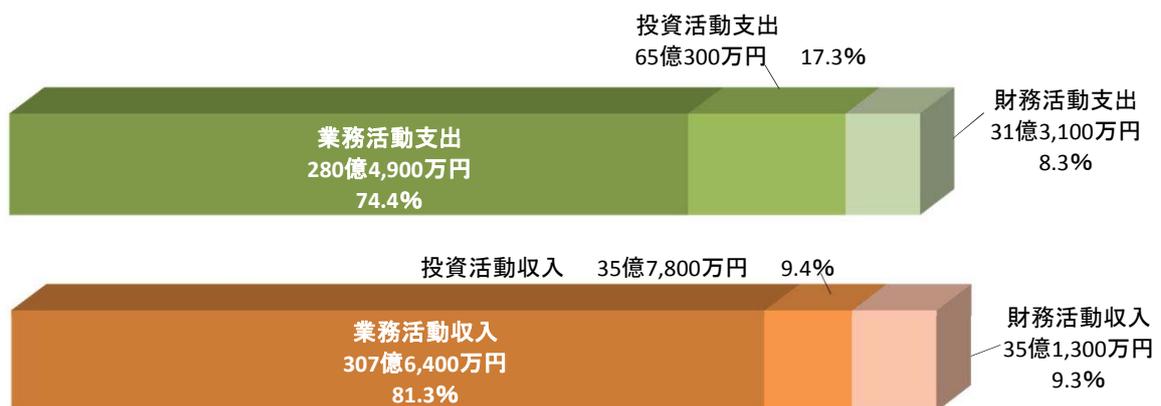
平成30年度 資金収支計算書		一般会計等	全体	連結
(1) 業務活動収支 (②-①)		2,715	4,599	
① 支出合計	人件費・物件費・補助金など	28,049	54,256	
② 収入合計	市税・保険料・使用料など	30,764	58,856	
(2) 投資活動収支 (②-①)		△ 2,925	△ 4,769	
① 支出合計	施設や道路の建設などの資産形成	6,503	9,091	
② 収入合計	資産形成に充てられた補助金など	3,578	4,322	
(3) 財務活動収支 (②-①)		382	167	
① 支出合計	地方債や借入金などの元金償還	3,131	6,822	
② 収入合計	地方債や借入金などによる収入	3,513	6,989	
A 本年度資金収支額 (1) + (2) + (3)		172	△ 3	△ 90
B 前年度末資金残高		1,888	6,458	7,323
C 比例連結割合変更に伴う差額		-	-	0
D 本年度末資金残高 A + B + C		2,060	6,455	7,233
E 前年度末歳計外現金残高		431	431	431
F 本年度歳計外現金増減額		4	4	4
G 本年度末歳計外現金残高 E + F		435	435	435
H 本年度末現金預金残高 D + G		2,494	6,890	7,668

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

業務活動収支と財務活動収支のプラスを投資活動に充てており、市の将来に向けて投資を行ったことが分かります。これによる本年度資金収支額は1億7,200万円のプラスでしたが、マイナスだった場合は、前年度末資金残高(=前年度からの繰越金)を消費したということになります。

支出と収入の内訳(一般会計等)

支出と収入どちらについても業務活動が大部分を占めていることが分かります。



4. 財務書類から算出される指標値(一般会計等)

分析の視点		指 標	平成 30 年度	平成 29 年度
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	市民一人あたり資産額	1.93 百万円	1.92 百万円
		歳入額対資産比率	3.5 年	3.7 年
		有形固定資産減価償却率	58.3%	57.0%
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	純資産比率	72.0%	72.3%
		将来世代負担比率	13.1%	12.6%
持続可能性	財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)	市民一人あたり負債額	0.54 百万円	0.53 百万円
		基礎的財政収支	△270 百万円	793 百万円
		債務償還可能年数	7.3 年	9.8 年
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	市民一人あたり行政コスト	0.44 百万円	0.43 百万円
自律性	受益者負担の水準はどうか	受益者負担割合	3.0%	3.3%

計算式（平成 30 年度）	備 考
資産合計 139,064 百万円 <hr/> 住民基本台帳人口 71,944 人	市民一人あたりとすることで類似団体との比較が容易となる。
資産合計 139,064 百万円 <hr/> 歳入総額 39,743 百万円	これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを示す。
減価償却累計額 122,894 百万円 <hr/> 償却資産の取得原価 210,851 百万円	有形資産が、耐用年数に対して取得からどの程度経過したかを示す。
純資産 100,127 百万円 <hr/> 資産合計 139,064 百万円	保有している資産に対する現世代（過去世代を含む）の負担を示す。
地方債残高 15,644 百万円 <hr/> 有形・無形固定資産合計 119,317 百万円	保有している有形固定資産などの社会資本等に対する将来世代の負担を示す。
負債合計 38,937 百万円 <hr/> 住民基本台帳人口 71,944 人	市民一人あたりとすることで類似団体との比較が容易となる。
業務活動収支＋支払利息＋投資活動収支 ＝2,715 百万円＋130 百万円＋△3,115 百万円	歳入から地方債の発行を除いた金額と、歳出から地方債の償還を除いた金額の収支を示す。プラスであれば、地方債が増加していないことを表す。
将来負担額 58,812 百万円－ 基金等 9,054 百万円 <hr/> 経常一般財源等（歳入） 22,016 百万円－ 経常経費充当財源等 15,217 百万円	実質債務が業務活動収支の黒字分の何年分あるかを示す。当該年数が短いほど債務償還能力が高いことを表す。
純行政コスト 31,576 百万円 <hr/> 住民基本台帳人口 71,944 人	市民一人あたりとすることで類似団体との比較が容易となる。
経常収益 970 百万円 <hr/> 経常費用 31,890 百万円	行政サービスの提供が、使用料、手数料等の受益者負担でどの程度賄われているのかを示す。

※ 住民基本台帳人口は、平成 31 年 3 月 31 日現在の数値を用いました。

5. 作成区分ごとの財務書類

一般会計等財務書類

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・注記

全体財務書類

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・注記

連結財務書類

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・注記

※ 各附属明細書、連結精算表については、別冊『財務書類附属資料集』に掲載しています。

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	133,273	固定負債	34,559
有形固定資産	119,188	地方債	27,780
事業用資産	45,007 ※	長期未払金	1,059
土地	18,428	退職手当引当金	5,720
立木竹	3,019	損失補償等引当金	-
建物	71,725	その他	-
建物減価償却累計額	△ 50,206	流動負債	4,378
工作物	4,409	1年内償還予定地方債	3,155
工作物減価償却累計額	△ 2,885	未払金	356
船舶	-	未払費用	5
船舶減価償却累計額	-	前受金	29
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	398
航空機	-	預り金	435
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,568	負債合計	38,937
その他減価償却累計額	△ 1,451	【純資産の部】	
建設仮勘定	401	固定資産等形成分	136,284
インフラ資産	72,993	余剰分(不足分)	△ 36,157
土地	6,150		
建物	6,440		
建物減価償却累計額	△ 2,343		
工作物	121,949		
工作物減価償却累計額	△ 62,483		
その他	119		
その他減価償却累計額	△ 72		
建設仮勘定	3,233		
物品	4,641		
物品減価償却累計額	△ 3,454		
無形固定資産	129		
ソフトウェア	100		
その他	29		
投資その他の資産	13,956		
投資及び出資金	7,114		
有価証券	37		
出資金	257		
その他	6,820		
投資損失引当金	△ 2,084		
長期延滞債権	284		
長期貸付金	674		
基金	7,999		
減債基金	-		
その他	7,999		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 31		
流動資産	5,791		
現金預金	2,494		
未収金	285		
短期貸付金	80		
基金	2,932		
財政調整基金	2,117		
減債基金	815		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	139,064	純資産合計	100,127
		負債及び純資産合計	139,064

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	31,890 ※
業務費用	18,258
人件費	5,694
職員給与費	4,995
賞与等引当金繰入額	398
退職手当引当金繰入額	-
その他	301
物件費等	12,217
物件費	6,846
維持補修費	817
減価償却費	4,548
その他	6
その他の業務費用	347
支払利息	129
徴収不能引当金繰入額	31
その他	187
移転費用	13,632 ※
補助金等	6,137
社会保障給付	4,978
他会計への繰出金	2,482
その他	36
経常収益	970
使用料及び手数料	412
その他	558
純経常行政コスト	30,920
臨時損失	1,018
災害復旧事業費	446
資産除売却損	235
投資損失引当金繰入額	331
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6
臨時利益	362
資産売却益	12
その他	350
純行政コスト	31,576

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	101,379	137,371	△ 35,992
純行政コスト(△)	△ 31,576		△ 31,576
財源	30,197		30,197
税収等	23,406		23,406
国県等補助金	6,791		6,791
本年度差額	△ 1,379		△ 1,379
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,250 ※	1,250 ※
有形固定資産等の増加		4,009	△ 4,009
有形固定資産等の減少		△ 5,637	5,637
貸付金・基金等の増加		2,097	△ 2,097
貸付金・基金等の減少		△ 1,720	1,720
資産評価差額	△ 82	△ 82	
無償所管換等	245	245	
その他	△ 36	-	△ 36
本年度純資産変動額	△ 1,252	△ 1,087	△ 165
本年度末純資産残高	100,127	136,284	△ 36,157

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,598 ※
業務費用支出	13,966
人件費支出	5,673
物件費等支出	8,001
支払利息支出	130
その他の支出	162
移転費用支出	13,632 ※
補助金等支出	6,137
社会保障給付支出	4,978
他会計への繰出支出	2,482
その他の支出	36
業務収入	30,476 ※
税金等収入	23,418
国県等補助金収入	6,093
使用料及び手数料収入	413
その他の収入	553
臨時支出	451
災害復旧事業費支出	446
その他の支出	5
臨時収入	288
業務活動収支	2,715
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,503
公共施設等整備費支出	2,803
基金積立金支出	2,012
投資及び出資金支出	679
貸付金支出	813
その他の支出	196
投資活動収入	3,578
国県等補助金収入	788
基金取崩収入	2,202
貸付金元金回収収入	571
資産売却収入	16
その他の収入	1
投資活動収支	△ 2,925
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,131
地方債償還支出	3,131
その他の支出	0
財務活動収入	3,513
地方債発行収入	3,513
その他の収入	-
財務活動収支	382
本年度資金収支額	172
前年度末資金残高	1,888
本年度末資金残高	2,060
前年度末歳計外現金残高	431
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	435
本年度末現金預金残高	2,494 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記事項（一般会計等）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達価額

ただし、道路、河川、水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

（実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています）

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（建物・工作物・物品など）・・・・・・・・定額法

② 無形固定資産

ア ソフトウェア・・・・・・・・定額法

イ 無形固定資産・・・・・・・・定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大館市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

なお、「公営企業の管理者及び公営企業に従事する職員退職手当に係る覚書」に基づき、一般会計が全部を負担することになっているため、公営企業法が適用される会計に係る退職手当引当金は一般会計に一括計上されています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（大館市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品は、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上のものを資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

小規模水道等事業特別会計

休日夜間急患センター特別会計

田代診療所事業特別会計

温泉開発特別会計

奨学資金特別会計

都市計画事業特別会計

土地取得特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 8.5%

将来負担比率 72.9%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,104百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費

(一般会計) 1,321百万円

(都市計画事業特別会計) 36百万円

通次繰越

(一般会計)

18百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共施設

イ 内訳

事業用資産 517百万円(369百万円)

土地 448百万円(346百万円)

建物 70百万円(23百万円)

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。上記の(百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減価償却累計額

ソフトウェア 57百万円

無形固定資産 その他 23百万円

- ③ 基金借入金(繰替運用)残高

土地開発基金 743百万円

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 24,295百万円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 21,604百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,426百万円

将来負担額 58,812百万円

充当可能基金額 7,983百万円

特定財源見込額 1,071百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 36,383百万円

- ⑥ 建物のうち666百万円、工作物のうち15百万円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △80百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	39,153百万円	37,107百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	990百万円	976百万円
繰越金に伴う差額	1,888百万円	
資金収支計算書	37,855百万円	37,683百万円

地方自治法第233第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計【3.(1).①の一般会計以外】の分だけ相違します。また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,715百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	788百万円
未収債権、未払債務額の増加（減少）	651百万円
減価償却費	△4,548百万円
賞与等引当金繰入額	△398百万円
徴収不能引当金繰入額	△31百万円
資産除売却益（損）	△556百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,379百万円

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	184,651	固定負債	81,495 ※
有形固定資産	171,725 ※	地方債等	60,262
事業用資産	53,536 ※	長期未払金	1,065
土地	18,889	退職手当引当金	5,720
立木竹	3,019	損失補償等引当金	-
建物	86,898	その他	14,449
建物減価償却累計額	△ 57,445	流動負債	10,046
工作物	5,198	1年内償還予定地方債等	6,945
工作物減価償却累計額	△ 3,542	未払金	1,785
船舶	-	未払費用	7
船舶減価償却累計額	-	前受金	29
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	792
航空機	-	預り金	486
航空機減価償却累計額	-	その他	2
その他	1,568	負債合計	91,541
その他減価償却累計額	△ 1,451	【純資産の部】	
建設仮勘定	401	固定資産等形成分	188,895
インフラ資産	113,807 ※	余剰分(不足分)	△ 82,369
土地	6,535		
建物	10,130		
建物減価償却累計額	△ 4,684		
工作物	184,530		
工作物減価償却累計額	△ 87,141		
その他	569		
その他減価償却累計額	△ 434		
建設仮勘定	4,303		
物品	16,367		
物品減価償却累計額	△ 11,984		
無形固定資産	3,230		
ソフトウェア	135		
その他	3,095		
投資その他の資産	9,695		
投資及び出資金	394		
有価証券	137		
出資金	257		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	492		
長期貸付金	690		
基金	8,183		
減債基金	-		
その他	8,183		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 64		
流動資産	13,417 ※		
現金預金	6,890		
未収金	2,255		
短期貸付金	81		
基金	4,163		
財政調整基金	3,348		
減債基金	815		
棚卸資産	32		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 5		
繰延資産	-		
資産合計	198,068	純資産合計	106,527 ※
		負債及び純資産合計	198,068

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	60,709 ※
業務費用	33,370
人件費	11,882
職員給与費	10,768
賞与等引当金繰入額	787
退職手当引当金繰入額	-
その他	327
物件費等	19,692
物件費	11,686
維持補修費	1,005
減価償却費	6,988
その他	13
その他の業務費用	1,796
支払利息	702
徴収不能引当金繰入額	66
その他	1,028
移転費用	27,340
補助金等	22,319
社会保障給付	4,981
他会計への繰出金	0
その他	40
経常収益	12,845
使用料及び手数料	11,719
その他	1,126
純経常行政コスト	47,864
臨時損失	729 ※
災害復旧事業費	446
資産除売却損	245
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	37
臨時利益	393
資産売却益	12
その他	381
純行政コスト	48,199 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	107,704	189,931	△ 82,227
純行政コスト(△)	△ 48,199		△ 48,199
財源	46,907		46,907
税収等	35,431		35,431
国県等補助金	11,476		11,476
本年度差額	△ 1,292		△ 1,292
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,189	1,189
有形固定資産等の増加		6,595	△ 6,595
有形固定資産等の減少		△ 8,132	8,132
貸付金・基金等の増加		1,948	△ 1,948
貸付金・基金等の減少		△ 1,600	1,600
資産評価差額	△ 82	△ 82	
無償所管換等	235	235	
その他	△ 38	-	△ 38
本年度純資産変動額	△ 1,177	△ 1,036	△ 142 ※
本年度末純資産残高	106,527 ※	188,895	△ 82,369

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	53,805 ※
業務費用支出	26,466
人件費支出	11,820
物件費等支出	12,999
支払利息支出	704
その他の支出	943
移転費用支出	27,339 ※
補助金等支出	22,319
社会保障給付支出	4,981
他会計への繰出支出	0
その他の支出	40
業務収入	58,537
税収等収入	35,249
国県等補助金収入	10,437
使用料及び手数料収入	11,751
その他の収入	1,100
臨時支出	451
災害復旧事業費支出	446
その他の支出	5
臨時収入	319
業務活動収支	4,599 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,091
公共施設等整備費支出	5,519
基金積立金支出	2,459
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	817
その他の支出	196
投資活動収入	4,322
国県等補助金収入	1,399
基金取崩収入	2,262
貸付金元金回収収入	573
資産売却収入	16
その他の収入	72
投資活動収支	△ 4,769
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,822 ※
地方債償還支出	6,817
その他の支出	6
財務活動収入	6,989
地方債発行収入	6,989
その他の収入	0
財務活動収支	167
本年度資金収支額	△ 3
前年度末資金残高	6,458
本年度末資金残高	6,455
前年度末歳計外現金残高	431
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	435
本年度末現金預金残高	6,890

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記事項（全体）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、一般会計および公営企業以外の特別会計における開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達価額

ただし、道路、河川、水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価額

ただし、一般会計および公営企業以外の特別会計における取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 出資金

ア 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

（実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています）

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 病院事業・・・先入先出法に基づく原価法

② 水道事業・・・移動平均法による原価法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（建物・工作物・物品など）・・・・・・・・定額法

② 無形固定資産

ア ソフトウェア・・・・・・・・定額法

イ 無形固定資産・・・・・・・・定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・ ・ ・ ・ ・ 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- ・ ・ ・ ・ ・ リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を差し引いた額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（大館市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

小規模水道等事業特別会計

休日夜間急患センター特別会計

田代診療所事業特別会計

温泉開発特別会計

奨学資金特別会計

都市計画事業特別会計

土地取得特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

介護サービス事業特別会計

戸別浄化槽整備事業特別会計

公設総合地方卸売市場特別会計

農業集落排水事業特別会計

水道事業

工業用水道事業

下水道事業

病院事業

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したもものとして調整しています。

- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	188,760 ※	固定負債	85,033 ※
有形固定資産	171,913 ※	地方債等	60,262
事業用資産	53,680	長期未払金	1,068
土地	18,889	退職手当引当金	9,236
立木竹	3,019	損失補償等引当金	-
建物	87,204	その他	14,468
建物減価償却累計額	△ 57,612	流動負債	10,185 ※
工作物	5,232	1年内償還予定地方債等	6,945
工作物減価償却累計額	△ 3,570	未払金	1,879
船舶	-	未払費用	25
船舶減価償却累計額	-	前受金	29
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	792
航空機	-	預り金	507
航空機減価償却累計額	-	その他	9
その他	1,568	負債合計	95,218
その他減価償却累計額	△ 1,451	【純資産の部】	
建設仮勘定	401	固定資産等形成分	193,190
インフラ資産	113,807 ※	余剰分(不足分)	△ 85,079
土地	6,535	他団体出資等分	△ 7
建物	10,130		
建物減価償却累計額	△ 4,684		
工作物	184,530		
工作物減価償却累計額	△ 87,141		
その他	569		
その他減価償却累計額	△ 434		
建設仮勘定	4,303		
物品	16,542		
物品減価償却累計額	△ 12,116		
無形固定資産	3,238 ※		
ソフトウェア	142		
その他	3,095		
投資その他の資産	13,609 ※		
投資及び出資金	350		
有価証券	137		
出資金	213		
その他	0		
長期延滞債権	497		
長期貸付金	690		
基金	11,921		
減債基金	-		
その他	11,921		
その他	216		
徴収不能引当金	△ 64		
流動資産	14,562		
現金預金	7,668		
未収金	2,418		
短期貸付金	81		
基金	4,349		
財政調整基金	3,534		
減債基金	815		
棚卸資産	44		
その他	7		
徴収不能引当金	△ 5		
繰延資産	-		
資産合計	203,322	純資産合計	108,104
		負債及び純資産合計	203,322

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	70,730
業務費用	34,903 ※
人件費	12,830
職員給与費	11,715
賞与等引当金繰入額	787
退職手当引当金繰入額	-
その他	328
物件費等	19,942
物件費	11,584
維持補修費	1,021
減価償却費	7,004
その他	333
その他の業務費用	2,131 ※
支払利息	702
徴収不能引当金繰入額	66
その他	1,362
移転費用	35,828
補助金等	30,799
社会保障給付	4,981
他会計への繰出金	0
その他	48
経常収益	13,767 ※
使用料及び手数料	11,722
その他	2,044
純経常行政コスト	56,964 ※
臨時損失	729 ※
災害復旧事業費	446
資産除売却損	245
損失補償等引当金繰入額	-
その他	37
臨時利益	394 ※
資産売却益	12
その他	381
純行政コスト	57,299

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	109,393 ※	194,207	△ 84,814	1
純行政コスト(△)	△ 57,299		△ 57,299	0
財源	55,902		55,902	0
税金等	39,735		39,735	0
国県等補助金	16,167		16,167	0
本年度差額	△ 1,397		△ 1,397	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,169	1,169	
有形固定資産等の増加		6,603	△ 6,603	
有形固定資産等の減少		△ 8,135	8,135	
貸付金・基金等の増加		1,971	△ 1,971	
貸付金・基金等の減少		△ 1,608	1,608	
資産評価差額	△ 82	△ 82		
無償所管換等	235	235		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 8			△ 8
その他	△ 37		△ 37	
本年度純資産変動額	△ 1,289	△ 1,016	△ 265	△ 8
本年度末純資産残高	108,104 ※	193,190 ※	△ 85,079	△ 7

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	51,306
業務費用支出	25,794
人件費支出	11,820
物件費等支出	12,327
支払利息支出	704
その他の支出	943
移転費用支出	25,512
補助金等支出	20,491
社会保障給付支出	4,981
他会計への繰出支出	0
その他の支出	40
業務収入	55,960
税込等収入	33,469
国県等補助金収入	10,437
使用料及び手数料収入	11,754
その他の収入	300
臨時支出	451
災害復旧事業費支出	446
その他の支出	5
臨時収入	319
業務活動収支	4,523 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,109 ※
公共施設等整備費支出	5,527
基金積立金支出	2,460
投資及び出資金支出	110
貸付金支出	817
その他の支出	196
投資活動収入	4,329 ※
国県等補助金収入	1,399
基金取崩収入	2,270
貸付金元金回収収入	573
資産売却収入	16
その他の収入	72
投資活動収支	△ 4,780
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,822 ※
地方債等償還支出	6,817
その他の支出	6
財務活動収入	6,989
地方債等発行収入	6,989
その他の収入	0
財務活動収支	167
本年度資金収支額	△ 90
前年度末資金残高	7,323
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	7,233
前年度末歳計外現金残高	431
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	435
本年度末現金預金残高	7,668

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記事項（連結）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、一般会計および公営企業以外の特別会計における開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達価額

ただし、道路、河川、水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 出資金

ア 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

（実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています）

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（建物・工作物・物品など）・・・・・・・・定額法

② 無形固定資産

ア ソフトウェア・・・・・・・・定額法

イ 無形固定資産・・・・・・・・定額法

（4）全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、大館市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、公営企業会計及び一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	—	—
小規模水道等事業特別会計	特別会計	全部連結	—
休日夜間急患センター特別会計	特別会計	全部連結	—
田代診療所事業特別会計	特別会計	全部連結	—
温泉開発特別会計	特別会計	全部連結	—
奨学資金特別会計	特別会計	全部連結	—
都市計画事業特別会計	特別会計	全部連結	—
土地取得特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護サービス事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—

戸別浄化槽整備事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
公設総合地方卸売市場特別会計	公営事業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
水道事業	公営企業	全部連結	—
工業用水道事業	公営企業	全部連結	—
下水道事業	公営企業	全部連結	—
病院事業	公営企業	全部連結	—
秋田県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業別割合
秋田県市町村会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.00%
秋田県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.21%
大館市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
大館市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
大館市文教振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
(株)県北環境保全センター	第三セクター等	全部連結	—

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。